

I

産業経済部門

活力のある産業を育て雇用をつくるまち



- 1 水産業の振興
水産浜田を未来へつなぐ
- 2 農林業の振興
持続可能な農林業・農山漁村の実現
- 3 商工業の振興
事業の継続・発展と起業支援
- 4 国際貿易港浜田港を活用した
産業振興
港の利用促進と物流機能の強化
- 5 観光・交流の推進
地域資源を活かした観光施策の推進
- 6 企業立地による雇用の推進
働こう@浜田

1

水産業の振興

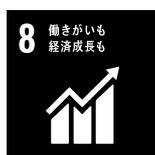
水産浜田を未来へつなぐ

現状と課題

- 水産業を取り巻く情勢は、令和元(2019)年5月に地元沖合底びき網漁船団1ヶ統が廃業、令和3(2021)年3月には地元中型まき網漁船団1ヶ統が海難事故により操業再開が困難な状況となり、水揚量の更なる減少が危惧されています。加えて、魚価の低迷、漁船の老朽化、漁業就業者の高齢化や後継者不足等によって厳しい状況が続いています。
- 基幹産業である水産業の振興に向け、水産物を取り扱う仲買・水産加工・流通・小売などの関連産業の活性化のため、水揚量の確保が急務です。そのためにも、浜田漁港において安定的に水揚げを行う沖合底びき網漁船団、中型まき網漁船団及び定置網漁船の維持・存続は最重要課題であり、漁船の老朽化対策や担い手の確保対策が必要です。
- 水揚量を増やすための地元外漁船団の誘致や水産資源の育成・確保、魚価の維持・向上のための市場施設の整備、消費拡大のための「山陰浜田港」水産物の販路開拓などの対策が求められています。

総合戦略に係る施策

基本目標 1	基本目標 2	基本目標 3	基本目標 4
雇用の創出	子育て環境づくり	定住促進とふるさと郷育の推進	安心して暮らせるはまちづくり



基本方針

- 水揚げの確保・増大のため地元漁船の維持・存続を最重要課題と捉え、漁船の老朽化対策や担い手の確保対策を推進します。
- 地元外漁船団の誘致や稚魚・稚貝等の放流、陸上養殖の事業化支援による水揚げの増大、ブランド化の推進による魚価の向上に取り組み、浜田漁港周辺エリアを核とした水産業の活性化を図ります。

主な個別計画

- 浜田漁港周辺エリア活性化計画

主要施策

1 地元漁船の存続

地元の沖合底びき網漁船団、まき網漁船団、定置網漁船の全船存続に向けて、漁船の老朽化対策を含めた収益性の高い操業・生産体制への転換による漁業構造改革を推進し、漁業経営の安定化を図るため、漁業生産者が行う新船建造等の漁船の更新による事業継続等の取組について県と連携し支援します。



主な事業・取組

- 水産業競争力強化漁船導入促進事業

代表的な目標

目 標	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和7年度)	目標・指標の説明
沖合底びき網漁船団の維持	4ヶ統	4ヶ統	市内の漁港を根拠地として沖合底びき網漁業を行う船回数
まき網漁船団の維持	1ヶ統	1ヶ統	市内の漁港を根拠地としてまき網漁業を行う船回数
定置網漁船の維持	2経営体	2経営体	市内の漁港を根拠地として定置網漁業を行う経営体数

2 担い手確保対策

漁業就業者の担い手を確保するため、新規学卒者やU・Iターン者の受入を支援します。また、沿岸自営漁業の新規就業者確保のため、県と連携し、漁業研修生の受入体制の充実化や漁業技術習得の支援を行い、担い手の創出・育成に努めます。

主な事業・取組

- 若者漁業者確保支援事業
- U・Iターン漁業研修事業

代表的な目標

目 標	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和7年度)	目標・指標の説明
新規漁業研修者数の増加	〔年間6人〕	18人	新規漁業研修者数(若者漁業者・ふるさと漁業研修生)の令和4～7年度の累計

3 浜田漁港周辺エリアの活性化

「安全・安心で、活力ある水産業が展開され、賑わいのある浜田漁港」を将来あるべき姿とし、市場施設・設備等の整備や漁港の安全性の向上等による「漁港・市場機能の強化」、水揚高の維持・増大や水産物の付加価値向上等による「集荷・販売力の強化」、山陰浜田港公設市場(はまだお魚市場)の賑わい創出等による「観光及び地域活性化の推進」に取り組みます。



主な事業・取組

- 高度衛生管理型荷捌所整備事業
- 浜田漁港入港促進事業

代表的な目標

目 標	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和7年度)	目標・指標の説明
高度衛生管理型荷さばき所整備	57%	100%	高度衛生管理型荷さばき所の整備率
山陰浜田港公設市場(はまだお魚市場)の入込客数の増加	〔年間0人〕	600,000人	山陰浜田港公設市場(はまだお魚市場)の入込客数の令和4~7年度の累計

4 販路拡大対策

水産物ブランドの「どんちっち」「山陰浜田港」「浜田港四季のお魚」「沖獲れ一番」等の認証制度を活用し、品質管理の徹底、官民が一体となったPR活動を展開し、ブランドの更なる普及と付加価値の向上に取り組みます。

主な事業・取組

- 「山陰浜田港」水産物ブランド化推進事業
- B B大鍋フェスティバル助成事業

代表的な目標

目 標	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和7年度)	目標・指標の説明
新規「どんちっち」ブランド加盟業者数の増加	〔年間3店〕	22店	新規「どんちっち」ブランド加盟業者数の令和4~7年度の累計



どんちっちアジ



どんちっちバドグロ



どんちっちカレイ

5 漁業資源確保対策

水産資源の確保のため、ヒラメ稚魚の中間育成・放流やアワビ稚貝、稚ウニの放流を実施し、栽培漁業・資源管理型漁業を推進します。また、漁業者が行う藻場の造成や磯焼け対策等の取組を支援し、漁業資源の確保を図ります。

水産関連企業と共同研究を進めている瀬戸ヶ島埋立地における陸上養殖事業の実現に向けて、検討を進めます。

主な事業・取組

- 水産資源確保対策事業
- 栽培漁業事業化促進事業
- 水産多面的機能発揮対策事業

代表的な目標

目 標	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和7年度)	目標・指標の説明
ヒラメ稚魚育成尾数の増加	〔年間 8万尾〕	32万尾	ヒラメ稚魚育成尾数の令和4～7年度の累計
アワビ稚貝放流数の増加	〔年間 15,700個〕	64,000個	アワビ稚貝放流数の令和4～7年度の累計
稚ウニ放流数の増加	〔年間 9,000個〕	40,000個	稚ウニ放流数の令和4～7年度の累計

2

農林業の振興

持続可能な農林業・農山漁村の実現

現状と課題

■ 本市の農地は、中山間地域に位置し、全国と比べ水田の占める割合が高く、米の消費減少・価格低迷や、農業者の高齢化・担い手不足、有害鳥獣被害による耕作意欲の減退により、優良な農地が利活用されず、荒廃農地が拡大する傾向にあります。

また、集落営農の組織化や大粒ぶどう・赤梨・西条柿の産地化を進めていますが、地域によっては、担い手不足等により組織の弱体化や産地維持が難しくなっています。

一方、消費者や食品業界からは有機農産品をはじめとする安全で安心な農産物のニーズが高まっており、需要に応じた生産体制が求められます。

こうした状況の中でも、将来的な持続性が高まるような農業構造へ移行するため、更なる担い手の育成や担い手への農地集積・集約する取組が必要です。

■ 本市の林業は、長期にわたる木材価格の低迷や森林所有者の高齢化により山主の山離れが進み、適正な管理がなされない森林や、伐期が到来しても伐採せずに放置された森林が増えています。

このような状況の中で、県及び本市が掲げる「伐って、使って、植えて、育てる」循環型林業を展開するため、森林管理者の明確化による適切な森林整備と、伐採後の再造林を進めていく必要があります。

また、儲かる林業の実現のため、林業事業体による素材生産量を増加するとともに、収益向上に向けて、木材を有利販売できる体制づくりが求められます。

総合戦略に係る施策

基本目標 1	基本目標 2	基本目標 3	基本目標 4
雇用の創出	子育て環境づくり	定住促進とふるさと郷育の推進	安心して暮らせるはまちづくり

SDGs
目標

2 飢餓をゼロに



8 働きがいも経済成長も



15 陸の豊かさも守ろう



基本方針

■ 地域の暮らしを守るための農村機能の維持や農地の多面的機能を維持するため、地域の特性を活かした農業に取り組むとともに、農業を核とした地域活性化を図ります。

- 農業所得の向上を目指して、振興作物の振興と儲かる農業の推進を図るとともに、地域の連携等による農業生産基盤の維持に努めます。
- 儲かる林業の実現に向けて、引き続き施策を推進するとともに、森林の持つ水源かん養、災害防止等の公益的機能を発揮するため、健全な森林の整備・育成を進めます。

主な個別計画

- ☑ 浜田農業振興地域整備計画

主要施策

1 儲かる農業の推進

3つの果樹、大粒ぶどう・赤梨・西条柿に加え、中山間地域においても収益の見込める有機野菜を振興作物とし、地域にあった組み合わせ作物づくりを推奨しながら、意欲ある農業経営体の育成と新規就農者、市外県外からの農業参入経営体の確保・育成に努めるとともに、担い手への農地集積や大規模農業団地の整備による安定した農業経営と農業所得の向上に努めます。

また、地産地消の推進については、消費者と生産者を繋ぐ交流会や生産者による食育に関する授業の開催を支援し、BUY浜田運動と連動した浜田農産物の消費拡大を図り、産直市場の更なる活性化に努めます。

主な事業・取組

- ☑ 有機野菜等農業用ハウス整備支援事業
- ☑ (仮称)担い手等育成支援事業
- ☑ ふるさと農業研修生育成事業
- ☑ 中核的経営体等育成支援事業
- ☑ 産直市場活性化事業
- ☑ 中山間地域総合整備事業(浜田東部)



代表的な目標

目 標	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和7年度)	目標・指標の説明
3果樹の農業産出額の増加	年間 107,182千円	680,000千円 (内訳 大粒ぶどう 120,000千円 赤梨 260,000千円 西条柿 300,000千円)	振興作物(大粒ぶどう、赤梨、西条柿)の農業産出額の令和4～7年度の累計
有機野菜栽培面積(有機JAS圃場面積)の拡大	年間 0㎡	8,000㎡	有機野菜栽培の拡大面積の令和4～7年度の累計
新規就農者の新規認定者数の増加	年間 1経営体	4経営体	就農計画が新たに認定された農業経営体数数の令和4～7年度の累計

用語解説

BUY浜田運動 浜田市内で生産・製造・加工された商品を多くの市民の皆さんに買っていただき、市内の中小企業の売上や雇用の増加に繋げ、消費を増やすことで地域内の経済循環をつくり、域外へお金が出ていくことを抑え、地域経済の活性化を目指す運動。

2 農地の利活用と集落ぐるみでの地域農業の推進

農地の多面的な機能維持のため、畦畔等の除草作業の省力化を進めるとともに、地域の特性を活かした農業を振興し、農業を核とした地域の活性化に努めます。

また、農業・農村の活性化のため、地域の話し合いに基づいて作成された人・農地プランに中心経営体として位置付けられた認定農業者、U・Iターン等による新規就農者、集落営農組織等へ農地を集積するとともに、規模拡大等への支援を推進します。また、広域での農業生産基盤維持のため、中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払制度の有効活用に努め、協定組織の広域化・連携を進めるほか、水稻による農地保全に努めるとともに、大豆や高収益作物の作付面積拡大等により、主食用米の生産に依存した地域農業の構造改革を推進します。

近年、増加傾向にあったイノシシを始めとした有害鳥獣対策については、集落が一体となった鳥獣被害防止モデル集落を育成し、被害防止対策と捕獲対策を強化します。

主な事業・取組

- 中山間地域等直接支払事業
- 多面的機能支払交付金事業
- 農用地保全事業
- 有害鳥獣被害防止施設整備事業



農業生産活動の目的を話し合い、豊かな農村環境を次世代に繋ぎます。

代表的な目標

目 標	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和7年度)	目標・指標の説明
認定農業者数の新規認定数の増加	〔年間 1経営体〕	4経営体	農業経営改善計画が新たに認定された農業経営体数の令和4～7年度の累計
広域連携への取組数の増加	〔年間 1地域〕	4地域	広域連携への取組数の令和4～7年度の累計

※ 広域連携の取組とは、個別経営体の組織化や法人化の推進に加え、集落営農組織が近隣組織や多様な担い手等と連携することにより、地域農業・農村を持続的に発展させる仕組みづくりのこと。

3 畜産経営の安定化と地域農業との連携

畜産経営の安定化と地域農業との連携については、畜産農家、飼料供給者、J A、流通・加工業者、行政等が連携・協力して取り組むことが重要です。

そのため、飼養管理の改善や収益性の向上を図り、総合的な畜産生産体制を確立するため、畜産クラスター等による関係者が一体となった取組を進めていきます。

また、担い手の確保や省力化による労働力の低減を進めるとともに、機械導入や施設整備等による生産性の向上を図り、地域全体で収益性の向上を目指します。

主な事業・取組

- 家畜導入資金貸付事業
- 家畜巡回指導
- 家畜共進会への協力

4 儲かる林業の推進

儲かる林業の推進に向けて、市内の林業事業者における高性能林業機械の導入や雇用拡大による原木増産を推進するとともに、県や木材協会等の関係者と連携し、需要側と供給側とのマッチングにより、木材の有利販売と供給拡大を図ります。

また、健全な森林の整備を進めるため、森林経営管理制度を活用し、適切に管理されていない人工林の経営管理を林業事業者を引き継ぐとともに、利用期を迎えた9齢級(45年生)以上の人工林の主伐と再造林に努めます。

市内で伐採される針葉樹及び広葉樹を建材として有効活用するため、市内の製材工場の施設改良や機能強化を進め、市産材の製材力強化と高品質化を図るとともに、一般住宅や構築物等へ市産材の利用普及を図ります。

主な事業・取組

- ☑ 豊かな森づくり推進事業(森林環境譲与税活用)
 - 森林経営管理制度による森林整備
 - 市産材普及促進
 - 製材工場施設機能強化
 - 林業事業者の人材育成
- ☑ 林地残材有効活用・地域活性化支援事業

代表的な目標

目 標	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和7年度)	目標・指標の説明
素材生産量の増加	年間 20,760m ³	93,700m ³	1年間の市内の林業事業者による素材生産量の令和4～7年度の累計
苗木の出荷量の増加	年間 17,000本	102,800本	コンテナ苗の出荷量の令和4～7年度の累計



森づくりは海づくりin浜田での植樹



商工業の振興

事業の継続・発展と起業支援

現状と課題

- 本市の産業構造は、中国電力三隅発電所の影響が大きく、経済活動総生産の構成比を見ると、「電気・ガス・水道業」が20%以上で最も高く、次いで「製造業」「保健衛生・社会事業」が10%超を占めています。
- 市内商工事業者は、9割以上を小規模事業者が占め、公的マネーへの依存や社会環境の変化による経営への影響も大きく、全体的に持続的な事業発展に課題を抱えています。
 このため、起業や女性経営者等による女性の視点に立った経営戦略を支援し、次の時代を担う新規事業者の増加を図るとともに、後継者不在の既存事業主に対する事業承継に取り組むため、情報発信や新事業展開への支援が求められています。
- 市内商業地は、平成3(1991)年12月の浜田自動車道の開通後、郊外型大型店舗やコンビニエンスストア等の進出、後継者不足等により以前のような賑わいがなくなり、中心市街地の魅力が薄れ、空き店舗の増加や商業機能の衰退が進んでおり、商店街組織のみならず業態の連合体等による賑わい創出や新たなまちづくりとしての転換が求められています。
- 全国に誇れる水産加工品や工業製品も数多くあるが、若年労働者の県外流出による後継者不足やIT活用等の戦略的な情報発信不足により、販路の拡大が大きく見込めない現状となっています。
 また、全国的なスマホやタブレットの普及によるインターネット販売やキャッシュレス決済が進み、市民の市内小売店での購買が低下している傾向があります。
 さらに、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、ポストコロナ社会を見据えた「域外マネーの獲得」と「地域内経済循環」のための推進が求められています。
- ふるさと寄附は、平成27(2015)年度の20億円をピークに翌年から減少したものの、令和2(2020)年度まで依然10億円を超え、全国の自治体の中では安定して多くの応援をいただいています。
 このことは、浜田市の魅力や特産品をPRするツールとして好評で、市内の特産品提供事業者の登録が進み、その後の全国からのインターネット注文にも大きく寄与しており、一層の推進が求められています。

総合戦略に係る施策

基本目標 1	基本目標 2	基本目標 3	基本目標 4
雇用の創出	子育て環境づくり	定住促進と ふるさと郷育の推進	安心して暮らせる はまだづくり

SDGs
目標

5 ジェンダー平等を
実現しよう

8 働きがいも
経済成長も

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう

基本方針

- 起業支援については、関係機関と連携して起業希望者への支援を充実させ、起業への機運を高めます。また、事業承継を推進していくことで、後継者不足による廃業を抑制し、地元事業所の強みを活かした経営による経済活動の維持及び雇用の安定化を図ります。
- 市内商業地においては、小規模事業者の情報発信の強化や起業による空き店舗の活用など、新たな賑わい創出に繋がる取組を支援します。
- 地元事業者の販路拡大を積極的に支援するとともに、ふるさと寄附の新たな返礼品の拡充に努め、新規寄附者の獲得につなげます。
- 新型コロナウイルス感染拡大による地元事業者への影響は、しばらく続くものと思われるため、状況の把握に努め、国・県の支援策を補完するとともに、地域特性を考慮し、事業者に寄り添った支援を検討します。

主要施策

1 起業への支援と事業承継の推進

起業家の増加につなげるため、起業への意識を啓発して起業希望者の育成を図るとともに、特に女性の能力強化も意識しながら、セミナーを継続開催し、起業時における初期費用を支援します。

また、地域の人やモノ、遊休施設などといった「地域資源」を活用した起業や地域の課題解決に資する事業の創出など、地域団体や企業・事業所とともに地方創生の実現に向けた支援に取り組みます。

さらに、立ち上がり期におけるフォローアップ支援を行い、事業継続や雇用創出につながるよう取組を推進します。

なお、事業承継については、地域おこし協力隊制度を活用した後継者マッチングを行うとともに、関係機関と連携した事業承継推進会議を開催し、事業者とのマッチングに取り組みます。



主な事業・取組

- ☑ 商業活性化支援事業
- ☑ 起業家支援プロジェクト事業
- ☑ 後継者等人材育成支援事業



市民一人一人



企業や団体



地域

起業したい人を、後押しできる環境をつくり
ます。

代表的な目標

目 標	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和7年度)	目標・指標の説明
起業件数の増加	〔年間18件〕	110件	起業件数の令和4～7年度の累計

2 商業・サービス業の振興

中心市街地における空き店舗を解消し、商業機能を維持・回復させるため、本市の特徴を生かした新規出店を促し、空き店舗の有効活用に取り組みます。

商店街組織のみならず、業態の連合体やまちづくり組織による賑わい創出を推進し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進します。

事業者によるWebやSNSを活用した情報発信や、キャッシュレス決済への対応を支援し、新たな顧客確保を促進するとともに、「BUY浜田運動」などによる地域内経済循環の推進を図ります。

主な事業・取組

- 商業活性化支援事業
- 起業家支援プロジェクト事業
- 活力あるもの・ひとづくり支援事業
- BUY浜田推進事業



BUY浜田運動ロゴマーク

3 製造業の振興

本市の経済・雇用において大きなウェイトを占めている製造業の経営基盤の強化のため、新製品・新技術の開発や販路拡大、食料品製造業における衛生環境整備等の支援を行います。

特に、はまだ産業振興機構では関東・関西方面を中心に、広島事務所では山陽方面において、飲食店やスーパー等での販売促進活動やバイヤー招へいを実施し、浜田製品の販路拡大支援を行います。

さらに、食品のほか、石見焼、ユネスコ無形文化遺産に登録された「石州半紙」等の工芸品の積極的なPRに努め、販売促進を支援します。

また、ふるさと寄附については、支援してくださる寄附者との繋がりを大切にするとともに、市内特産品提供事業者との連携を強化し、魅力ある返礼品の更なる拡充に努め、返礼品の提供に係る需要の向上を図ります。

主な事業・取組

- 産業振興パワーアップ事業
- 広島プロジェクト推進事業
- 活力あるもの・ひとづくり支援事業
- ふるさと寄附促進事業

代表的な目標

目 標	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和7年度)	目標・指標の説明
浜田製品の新規開拓企業数の増加	〔年間0社〕	20社	関東・関西・山陽方面における浜田製品の新規開拓企業数の令和4～7年度の累計

用語解説

ユネスコ無形文化遺産 2003年第32回ユネスコ総会で採択された「無形文化遺産保護条約」に基づき、慣習、描写、表現、知識及び技術並びにそれらに関連する器具、物品、加工品及び文化的空間で、社会、集団及び場合によっては個人が自己の文化遺産の一部として認めるもの。

4

国際貿易港浜田港を活用した 産業振興

港の利用促進と物流機能の強化

現状と課題

- 本市は重要港湾である浜田港と三隅港を有しており、地域の産業・経済を支える重要な物流拠点となっています。なかでも県内唯一の国際貿易港である浜田港は、平成13(2001)年に韓国・釜山港と結ぶ国際定期コンテナ航路が就航したほか、平成22(2010)年に重点港湾43港の一つに選ばれ、平成23(2011)年には国における原木機能の日本海側拠点港に選定されました。
- 浜田港の港湾周辺整備においては、新北防波堤の建設や福井埠頭に上屋整備など機能強化を図られ、県、浜田港振興会及び港湾関係者と連携し、港湾機能強化に向けた要望活動に取り組んでいます。また、国際定期コンテナ航路の取扱貨物量は、令和2(2020)年度末に4年連続で過去最高を更新するなど着実に増加しています。
- 海運業を取り巻く情勢は、世界的な船舶の大型化や新型コロナウイルス感染拡大の影響により厳しい状況が続いています。浜田港においては、大型船舶に対応した係留機能の強化や、荷捌き用地の確保・保管機能の充実、コロナ禍における海上運賃の高騰やクルーズ客船受入等の対応に取り組んでいく必要があります。また、これまで定期寄港していたコンテナ船社が一時休止したため、寄港する航路の維持・拡充を図るため、喫緊の取組が求められます。
- 今後はポストコロナ社会を見据えながら、港湾周辺整備の推進、集荷対策の促進、国際定期コンテナ航路の維持・拡充により、持続可能な企業活動の活発化を促進し、引き続き浜田港を活用した産業振興の推進に向けた取組が必要です。

総合戦略に係る施策

基本目標1	基本目標2	基本目標3	基本目標4
雇用の創出	子育て環境づくり	定住促進とふるさと郷育の推進	安心して暮らせるはまづくり

SDGs
目標

8 働きがいも
経済成長も



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



基本方針

- 浜田港及び三隅港の利用促進と、物流機能の強化に向けて更なる港湾インフラの整備を推進し、本市をはじめとする県西部の産業振興を図ります。

主要施策

1 港湾整備の推進による物流機能の強化

浜田港の物流機能を強化するため、船舶大型化に対応する岸壁整備等港湾機能の強化に向けて国等の関係機関へ積極的に働きかけ、地域経済を支える物流拠点として更なる港湾整備の推進を図ります。

主な事業・取組

- ☑ 港湾活用促進事業
- ☑ 浜田港防波堤(新北)整備事業(国事業)
- ☑ 浜田港港湾施設老朽化対策事業(国事業)
- ☑ 浜田港上屋(荷捌き倉庫)整備事業(福井地区)(県事業)
- ☑ 臨港道路(福井・長浜線)整備事業(県事業)



代表的な目標

目 標	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和7年度)	目標・指標の説明
浜田港の港湾施設整備	40.6%	67.0%	重点港湾に選定された浜田港の港湾施設整備率

2 港の利用促進と取扱貨物量の増加

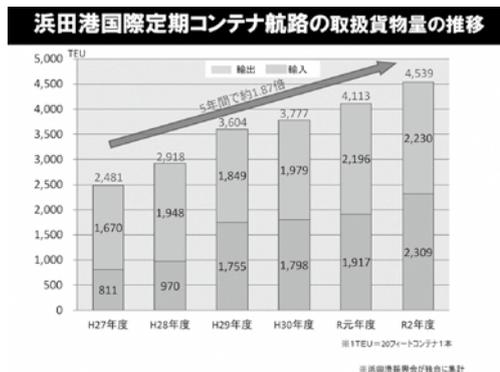
港湾関係行政機関や港湾事業者と連携しながら、市内外企業に対し、山陰道や浜田自動車道に接続する臨港道路福井4号線などアクセス道路の利便性や荷主への支援などをPRして、積極的にポートセールスを行い、浜田港及び三隅港の更なる利用促進により取扱貨物量の増加に努めます。

主な事業・取組

- ☑ 浜田港振興会負担金
- ☑ 港湾活用促進事業

代表的な目標

目 標	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和7年度)	目標・指標の説明
コンテナ貨物取扱量の増加	〔年間 4,539TEU〕	23,200TEU	浜田港と韓国・釜山港との国際定期コンテナ航路のコンテナ取扱量の令和4～7年度の累計



3 クルーズ客船の再開と新時代に向けて

コロナ禍におけるクルーズ客船においては、第一に安全安心を確保する中で再開することにより、持続可能な新たな展開を模索しながら、ポストコロナ社会を見据えたクルーズ振興を図ります。

主な事業・取組

- 浜田港振興会負担金

代表的な目標

目 標	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和7年度)	目標・指標の説明
クルーズ客船の寄港回数の増加	〔 年間 0回 〕	13回	浜田港に寄港するクルーズ客船の寄港回数の令和4～7年度の累計



クルーズ客船

5

観光・交流の推進

地域資源を活かした観光施策の推進

現状と課題

- 島根県内の観光入込客延べ数は、新型コロナウイルス感染拡大により甚大な影響のあった令和2(2020)年を除き、横ばいの傾向にありましたが、本市の観光入込客延べ数は、近年、減少傾向にあります。また、県内エリア別にみると、令和2(2020)年以前、出雲エリアは堅調に推移していることに対して、石見エリア、隠岐エリアはともに減少傾向にあります。
- 「しまね海洋館アクアス」や「山陰浜田港公設市場」などの観光・集客施設を核に、「温泉」「石見神楽」「食の魅力」など、地域の特色のある資源を活かし、周遊の魅力を高めることが求められています。
- 宿泊客延べ数も観光入込客延べ数と同様に減少傾向にあります。また、日帰り観光が多いことも課題です。観光による経済的な効果を高めるためには、本市内での滞在時間や宿泊日数を増やす仕掛けづくりが必要です。また、観光客以外にも、地域の特色あるイベントの開催や、スポーツ文化合宿の誘致、都市間交流などによる交流人口の拡大が必要です。
- 現在の観光は、団体旅行から個人・小グループ化が進み、観光客のニーズも多様化しています。そのため、本市の観光を推進していくためには、行政や観光関連団体だけではなく、市民や民間企業など様々な主体が連携し、お互いレベルアップしていく必要があります。また、SNSなどの効果的な情報伝達ツールの活用とタイムリーな情報発信による情報発信力の強化が必要です。

観光客数の推移



宿泊客数の推移



用語解説

交流人口 観光者等の一時的・短期的な滞在人口

総合戦略に係る施策

基本目標1	基本目標2	基本目標3	基本目標4
雇用の創出	子育て環境づくり	定住促進とふるさと郷育の推進	安心して暮らせるはまづくり



基本方針

- 観光事業者や民間企業、団体等と連携して、「温泉」「石見神楽」「食の魅力」を軸にした観光誘客に取り組み、あわせて積極的な情報発信等を行いながら、イベント等による交流人口や観光客等の宿泊客数の増加を目指し、外貨獲得や雇用創出につながる観光施策を推進します。

主要施策

1 滞在型観光の推進と受入体制の確保

多様化する観光客のニーズにあわせて、山陰道や浜田自動車道を活用して周辺地域との広域的な連携を強化しながら、「しまね海洋館アクアス」や「山陰浜田港公設市場」などの観光・集客施設を核に、「温泉」「石見神楽」「食」などの観光素材を組み合わせることにより滞在型観光を推進します。

また、絶景のロケーションを誇る国民宿舎「千畳苑」や良質な泉源を有する旭温泉、美又温泉、日本遺産の構成文化財に認定された「北前船寄港地」や「石見神楽」の情報発信及び魅力向上策に取り組み、官民で連携して観光宿泊客の受け入れ体制を確保します。

主な事業・取組

- 観光協会助成事業
- 千畳苑改修事業
- 温泉施設管理費
- 美又温泉安定供給化事業
- 浜田の五地想ものがたり推進事業

企業や団体

浜田の魅力(海・山)を活かした観光ツアーを企画します。

代表的な目標

目標	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和7年度)	目標・指標の説明
観光入込客数の増加	年間 938,866人	6,722,000人	市内主要施設等の年間(1月～12月)観光入込客数の令和4～7年の累計
宿泊客数の増加	年間 209,006人	879,000人	市内のホテル・旅館・民宿等の年間(1月～12月)宿泊者数の令和4～7年の累計

2 イベント等の開催や合宿等の誘致

豊かな自然や歴史、文化など既存の観光資源を活用し、観光協会や広島PRセンター等と連携して市外への積極的なPRを行い、各種イベントの開催や体験教育旅行を含む合宿等の誘致に取り組み、交流人口の拡大を図ります。

主な事業・取組

- 広浜鉄道今福線観光資源活用事業
- 合宿等誘致事業

代表的な目標

目 標	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和7年度)	目標・指標の説明
合宿等誘致人数の増加	〔年間 478人〕	13,800人	合宿等誘致促進事業の年間利用人数の令和4～7年度の累計

3 「石見神楽交流人口」の拡大

石見神楽に関与・参加したいというファンの需要を喚起し、幅広く取り込むことで、上演団体の次世代継承を確保し、規模の拡大を目指します。また、市の内外に広く、石見神楽上演団体を人的・経済的に支援する人材層を形成し、「石見神楽交流人口」の拡大に取り組みます。

主な事業・取組

- 石見神楽振興事業
- 石見神楽定期公演推進事業
- 日本遺産石見神楽保存・継承支援事業補助金



代表的な目標

目 標	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和7年度)	目標・指標の説明
石見神楽定期公演の入場者数の増加	33人	100人	年間平均入場者数

4 地域間交流、国際交流の推進

在住外国人への支援や民間国際交流団体の活動を支援するとともに、海外の友好都市との交流を深め、多文化共生社会の実現と国際性豊かな人材育成に努めます。

また、浜田藩や島村抱月、石州和紙等を縁とした土地との相互交流や「食」による地域間連携を進め交流人口の増加を図ります。

さらに、県境をまたいだ関係自治体との交流も推進し、広域的な観光資源を活用した魅力づくりを行い、インバウンドの推進に努め、外国人観光客の増大を目指します。

主な事業・取組

- 浜田市国際交流協会助成事業
- 浜田市と邑南町との「食」を通じた観光・文化交流事業
- 地域間交流事業

6

企業立地による
雇用の推進

働こう@浜田

現状と課題

- 本市の有効求人倍率は、近年1.5倍を超え、求職者よりも求人が多い状況で、人手不足が続いています。求職者数は一般事務職が圧倒的に多いなか、求人数は、介護サービス業、建設・土木業、保健師・看護師、接客業が多く、雇用のミスマッチが発生しています。
- 人手不足が続いており、大学・高校・専門学校の新卒者やU・Iターン者の就職の受け皿となる新たな業態や待遇面など、若者にとって魅力ある働く場の確保のための企業誘致の推進が求められています。
- 企業立地を促進するためには、その業種に応じた工場用地や事務所の確保等が必要ですが、本市においては用地の確保が難しく、新たな土地造成にも多額の費用がかかることから、遊休地や施設の有効活用が求められています。
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響で働き方が変化し、テレワークなど新しいワークスタイルの定着化が予想され、サテライトオフィスの誘致などが求められています。

総合戦略に係る施策

基本目標1	基本目標2	基本目標3	基本目標4
雇用の創出	子育て環境づくり	定住促進と ふるさと郷育の推進	安心して暮らせる はまちづくり

SDGs
目標

8

働きがいも
経済成長も

基本方針

- 多様な就労機会を提供するため、技術力や生産性が高く、専門的な人材の雇用が見込まれる業態など、新たな企業の誘致を推進します。
- 遊休地や遊休施設の利活用を最大限検討する中でも、多様化するワークスタイルに対応した企業の受入を推進します。
- 若者やU・Iターン者にとって魅力ある雇用の場の創出に繋がるよう、地元企業の魅力の情報発信を支援し、人材確保の促進を図ります。

主要施策

1 企業誘致の推進

企業誘致の重点業種として、多くの雇用が見込まれる食料品等の製造業や、情報処理系の学生を雇用できるIT企業に加え、農林水産業分野の企業など、本市の特性を活かした企業誘致に取り組みます。

特に、大学・高校・専門学校の新卒者や、U・Iターン者の就職の受け皿として、賃金水準に加え、多様な働き方や福利厚生充実した若者にとって魅力ある企業を中心に、県やまだ産業振興機構などの関係機関と連携して誘致の働きかけを行います。

また、用地の確保に当たっては、遊休地・遊休施設の利活用を念頭に、限られた資源の中での企業誘致の実現を目指し、国や県の事業も活用して新たなワークスタイルに対応したサテライトオフィスなどの誘致に取り組みます。

主な事業・取組

- 企業立地促進奨励金
- ソフト産業立地促進補助金
- 浜田市工場誘致条例に基づく固定資産税の課税免除

代表的な目標

目 標	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和7年度)	目標・指標の説明
2企業の新規企業誘致	0%	100%	新規企業誘致に向けた進捗率

2 若者等の雇用の促進と人材育成

地元企業の雇用人材確保のため、浜田・江津地区雇用推進協議会を中心にハローワーク浜田などの各関係機関と連携し、市内の県立高校生や専修学校生、大学生、U・Iターン者が地元企業への就職促進が図れるよう、就職情報交換会や合同企業説明会などを開催します。

さらに、市内企業の魅力や求人情報を掲載するウェブサイト「働こう@浜田」の充実を図り、地元企業の求人等の情報発信を支援します。

また、中学生・高校生へのキャリア教育や企業のインターンシップ受け入れ、地元産業の周知を関係機関とともに推進し、また、地域おこし協力隊制度等も積極的に活用し、この地域の次世代を担う人材の育成に取り組みます。

主な事業・取組

- 浜田・江津地区雇用推進協議会事業
- 雇用情報サイト(働こう@浜田)の運営
- 後継者等人材育成支援事業

企業や団体

若者が働きたくなる職場環境を考えます。

代表的な目標

目 標	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和7年度)	目標・指標の説明
新規学卒地元就職者数の確保	年間 53人	200人	地元の高校・大学を卒業して市内企業に就職する学生数の令和4～7年度の累計